



一般社団法人 ラテンアメリカ協会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 120A (1 階)



一般社団法人 ラテンアメリカ協会

2019（令和元）年度第 7 回定時会員総会 議事次第

日時 2019 年 6 月 14 日(金) 16:00～

場所 日比谷国際ビル B1 会議室（日比谷国際クリニック検診センター右隣）
東京都千代田区内幸町 2-2-3

1. 開 会

2. 来賓ご挨拶 中前 隆博 外務省中南米局長

3. 議 事

第 1 号議案 2019 年度事業報告書（案）承認の件

第 2 号議案 2018 年度決算書類（案）承認の件

第 3 号議案 2019 年度事業計画【報告】

第 4 号議案 2019 年度収支予算【報告】

第 5 号議案 会費規定一部改訂承認の件

第 6 号議案 理事選任の件

4. 閉 会

※ 終了後、1 階協会事務所で会員交流会を開催いたします。

一般社団法人ラテンアメリカ協会 第 7 回定時会員総会 議案説明書

第 1 号議案 2018（平成 30）年度 事業報告書承認の件 【決議事項】	2018 年度会員数は、個人 18 名増、法人 3 社減の計 15 名増の 396 名・団体（個人 294 名、法人 81 社、他）となった。主たる事業活動の講演会の開催回数は前年度比 4 回減の 19 回に止まったが、協会創立 60 周年記念シンポジウムなどの特別イベントが寄与し、参加者総数は 1,262 名と前年比 31 名増となった。当年度の特筆すべき事業としては、公開入札を経て外務省から受託した企画運營業務、外務省・JICA 共催イベント「日・中南米有識者対話」を 10 月に実施できたことに加え、12 月にワシントンで米国シンクタンク、インターアメリカンダイアログとの第 4 回共催セミナー、2 月に創立 60 周年記念式典、3 月に同記念シンポジウムを開催したことが挙げられる。
第 2 号議案 2018（平成 30）年度 決算書類承認の件 【決議事項】	事業活動収入では、法人会員会費の引き上げが大きく寄与し、会費収入が前年比 184 万円増、予算比 23.5 万円増の 933.5 万円となった。加えて、外務省からの受託事業収入 188.7 万円が大きく貢献し、事業活動収入は前年比 332.6 万円、予算比 164.7 万円増の 1,548.8 万円となった。一方、事業活動支出は、受託事業経費 134.6 万円および 60 周年記念イベント費見合いの管理費雑費の予算比 52.1 万円増が影響し、支出合計は前年比 235.9 万円増、予算比 176.5 万円増の 1,464.3 万円となった。結果、2018 年度の最終収支残は前年比 96.7 万円増、予算比 11.8 万円減の 84.5 万円となり、ほぼ予算通りの仕上がりとなった。
第 3 号議案 2019（令和元）年度 事業計画 【報告事項】	<u>定款の規定に基づき、2019 年度事業計画は理事会で承認済。</u> 協会創立 60 周年という節目を迎え、会員のニーズに密着したサービス提供と協会のミッションでもある社会一般のラ米への関心を高めるため、改めて事業計画の全般的な見直しを実施した。具体的には、現行の協会業務を 3 つのコア、① ラテンアメリカ関連情報の集積・発信（Information）、② ラテンアメリカ情勢等の研究・提言（Think Tank）、③ 出会いと交流の場の提供（Networking）に分類・再整理したうえで、新たに実施を目指す業務を加えて、別紙事業計画案を策定した。その実施体制の強化のため、以下の重点業務では、一般会員も参加可能なワーキンググループ（WG）を立ち上げることにした：ホームページ WG、ラテンアメリカ時報編集 WG、講演会企画・ネットワーク拡大 WG、シンクタンク機能強化 WG。

第 4 号議案 2019（令和元）年度 収支予算 【報告事項】	定款の規定に基づき、2019 年度収支予算は理事会で承認済。 2019 年度の事業活動収入は平年並みの 1,226.9 万円と、固めの想定とした。事業活動支出も平年並みの水準をベースに、年度内に予定されているイベント費用も勘案し 1,295.6 万円に想定した。結果、2019 年度収支予算は 68.7 万円の赤字の見込みとなるが、赤字幅の最少化に向けて最大限善処する所存である。
第 5 号議案 会費規定一部改訂 承認の件 【決議事項】	昨年度、法人会費を引き上げ、協会の財務体制の強化を図ったが、今後の活動拡大のためには、来年度（2020 年度）より<u>個人会員会費を現行の 8,000 円/口から 10,000 円に、在外会員会費を現行の 4,000 円/口から 5,000 円にそれぞれ改定する</u>。協会の財務状況をご勘案の上、ご協力をお願いする。 尚、本改定を踏まえ、個人会員の講演会・セミナー参加料を、原則として、現行の 2,000 円から 1,000 円への引き下げを検討する。
第 6 号議案 理事・監事選任の件 【決議事項】	現在、理事枠 15 名中、2 名が空席となっている。提案書通り、事務局から以下 2 名の理事就任（新任）を推挙したい。 1. 森田 嘉彦：東京ガス（株）監査役、元（株）国際協力銀行（JBIC）副総裁 2. 中村 圭介：米州開発銀行（IDB）アジア事務所所長

2018（平成 30）年度事業報告（案）

1. 2018 年実績概況

(1) 会員数・会費・事業活動収入および支出

- 今年度期首の 381 団体・個人（法人 84 社、個人 276 名（含在外・学生）、他）に対し、3 月 29 日現在では 396 団体・個人（法人 81 社、個人 294 名）と法人 3 社減、個人 18 名増 他。
- 会費収入は、予算 11,300,000 円（法人 9,100,000 円、個人 2,200,000 円）に対し 11,286,500 円（法人 9,335,000 円、個人 1,951,500 円）となり、個人会費の未達額を法人会費でカバーして、ほぼ予算通りの仕上がりとなった。
- 事業活動収入は、予算 13,841,000 円に対し 15,488,253 円で、予算比+1,647,253 円。同支出は予算 12,877,340 円に対し実績見通し 14,643,125 円で、予算比▲1,765,785 円。2018 年度の収支差額は、予算 963, 660 円に対し 845,128 円となり、予算比▲118,532 円となった。

(2) 事業活動

- 講演会・セミナーの開催： 19 回・累計 1,262 人（前年同期 24 回・累計 1,231 人）
- ラテンアメリカ・カリブ研究所：大来記念ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム（4 回）
- 米国インターアメリカン・ダイアログとの第 4 回共催セミナー（ワシントン、12 月 11-12 日）
- 受託事業（外務省）：日・中南米有識者対話（10 月 11 日）
- 季刊誌「ラテンアメリカ時報」：4 回（春・夏・秋・冬号） 平均 645 部（前年比+35）
- WEB 情報発信（HP・メルマガ・Facebook）：内容充実、在京大使館・各機関の広報支援

2. 組織活動

(1) 定時会員総会

2018 年 6 月 15 日 日比谷国際ビル B1 会議室

- 議 事
 - 第 1 号議案 2017（平成 29）年度事業報告書承認の件
 - 第 2 号議案 2017（平成 29）年度決算書類承認の件
 - 第 3 号議案 定款一部改訂承認の件【特別決議】
 - 第 4 号議案 会費規定一部改訂承認の件
 - 第 5 号議案 2018（平成 30）年度事業計画（報告）
 - 第 6 号議案 2018（平成 30）年度収支予算（報告）
 - 第 7 号議案 理事・監事選任の件
- 会員交流会 ラテンアメリカ協会事務室

(2) 理事会

- ① 2018 年度 第 1 回〈紙上〉理事会
2018 年 5 月 25 日
201 年度事業報告・決算書類の承認

2018 年度予算（改訂案）の承認（書面表決）

- ② 2018 年度 第 2 回理事会
2018 年 6 月 15 日 （日比谷国際ビル B1 会議室）
第 1 号議案：専務理事の選定の件
- ③ 2018 年度 第 3 回理事会
2018 年 12 月 26 日 （三菱商事会議室）
 - 1. 2018 年度 4～11 月の事業執行状況の件・・・[報告事項]
 - 2. 2018 年度 4～10 月の予算執行状況の件・・・[報告事項]
 - 3. 2019 年度事業計画案の件・・・・・・・・・・[報告事項]
 - 4. 代表理事および業務執行理事の職務執行報告・・・[報告事項]
 - 5. その他
- ④ 2018 年度 第 4 回理事会
2019 年 3 月 29 日（三菱商事会議室）
 - 1. 2018 年度事業報告案・・・・・・・・・・[報告事項]
 - 2. 2018 年度決算見通し・・・・・・・・・・[報告事項]
 - 3. 2019 年度事業計画案・・・・・・・・・・[決議事項]
 - 4. 2019 年度予算案・・・・・・・・・・[決議事項]
 - 5. 会費・講演会参加費の新徴収システムの導入・・・[決議事項]
 - 6. 会員資格の整理および会費改定・・・・・・・・[審議事項]
 - 7. 代表理事および業務執行理事の職務内容の報告

(3) 常務理事会

- ① 2018 年 4 月 27 日
- ② 2018 年 5 月 27 日
- ③ 2018 年 6 月 18 日
- ④ 2018 年 7 月 19 日
- ⑤ 2018 年 8 月 23 日
- ⑥ 2018 年 9 月 27 日
- ⑦ 2018 年 10 月 24 日
- ⑧ 2018 年 11 月 28 日
- ⑨ 2018 年 12 月 20 日
- ⑩ 2019 年 1 月 31 日
- ⑪ 2019 年 2 月 28 日
- ⑫ 2019 年 3 月 20 日

(4) 監事会

- 2018 年 5 月 24 日 ラ米協会事務室
2016 年度事業報告・計算書類・関連附属明細書・実施報告書、理事職務執行の監査

3. 会員状況

*会費未納者

会員種別	2018.4.26	2019.3.29	増減	摘要
法人会員	84	81	△ 3	
個人会員	248	260	12	*27
国別団体会員	9	9	0	
在外会員	21	25	4	* 6
賛助会員（大使館）	12	12	0	
賛助会員（学生）	7	9	2	* 2
計	381	396	15	* 35

4. 事業活動

(1) 講演会・セミナー

開催実績

	2015	2016	2017	2018
開催回数	20	18	23	19
参加人数	919	936	1,231	1,262
収 益	1,040 千円	992 千円	1,002 千円	594 千円

- ① 5月14日 「ブラジルの現状と中南米地域との連携」
山田 彰 駐ブラジル日本大使
- ② 6月18日 「揺れ動くラテンアメリカ特派員の現場から」
田村 剛 朝日新聞前サンパウロ支局長
- ③ 7月6日 「変化する国際金融情勢の中で-アルゼンチン、ブラジル、メキシコの動向」
西川珠子 みずほ総合研究所上席主任エコノミスト
田中 泉 前ブラジル三井住友銀行副社長
- ④ 7月12日 「最新コロンビア事情（政治・経済・二国間関係など）」
畑中龍太郎 前駐コロンビア日本大使
- ⑤ 8月6日 「長期・地域的視点からみたペルーの動向」
遅野井茂雄 筑波大学名誉教授
- ⑥ 8月9日 「グアテマラの現状、課題と展望」
古谷朋彦 駐グアテマラ日本大使
- ⑦ 8月29日 「メキシコ・日本：外交関係 130 周年を迎えて」
カルロス・アルマーダー駐日メキシコ大使
- ⑧ 9月14日 「ラテンアメリカの農業・食料バリューチェーンの発展」
JETRO アジア経済研究所 清水達也ラテンアメリカ研究グループ長
- ⑨ 9月26日 「ラテンアメリカ主要各国の電力エネルギー市場のデザイン」
PwC アドバイザリー合同会社インフラストラクチャ部門富田宏ディレクター
- ⑩ 10月4日 ブラジル法セミナー「日本企業が直面する典型的なリーガルリスクについて」

- 長島・大野・常松法律事務所 笠原康弘弁護士、TozziniFreire 法律事務所 フエルナンド・セレク弁護士、他
- ⑪ 10月12日 「岐路に立つラテンアメリカ：ポピュリズムとグローバル・インテグレーション」
アルゼンチン国際関係評議会（CARI）アジア委員会エドゥアルド・アルベルト・サドゥス委員長
 - ⑫ 11月14日 駐日4か国大使が語る「太平洋同盟の現状と展望」*"The Pacific Alliance in Perspective"*
フォルサイト駐日ペルー大使、アルマーダ駐日メキシコ大使、アジャレス駐日チリ大使、ポサダ駐日コロンビア臨時代理大使
 - ⑬ 1月25日 「メキシコの政治・経済動向と改編 NAFTA」
峯村直志 日本貿易振興機構（ジェトロ）前メキシコ事務所長
 - ⑭ 1月29日 「キューバ共和国の最新情勢と今後の展望」
渡邊 優 前駐キューバ大使
 - ⑮ 2月25日 「ロペス・オブラドール政権の内外課題と今後の日メキシコ関係」
高瀬 寧 駐メキシコ日本国大使
 - ⑯ 2月25日 「ボルソナーロ新政権の発足と最新のブラジル情勢について」
山田 彰 駐ブラジル日本大使
 - ⑰ 2月26日 「アルゼンチンの最新事情とマクリ政権の今後の展望」
福嶋 教輝 駐アルゼンチン日本大使
 - ⑱ 3月6日 協会創立 60 周年記念シンポジウム「長年のパートナーとしての中南米—現在・過去・未来を語る—各社の経験から」（参加 110 名）
味の素（株） 尾崎 弘一 食品事業本部海外食品部海外冷凍食品グループ長
JX 金属探開（株） 村上 健一 社長（元 JX 金属株式会社常務）
トヨタ自動車（株） 茶谷 進 中南米部第 2 営業室需給・総括グループ長
三菱商事（株） 松永 愛一郎 常務執行役員（4 月 1 日付）
モデレータ： 堀坂 浩太郎 協会常務理事
 - ⑲ 3月14日 「2019 年、日本の対中南米外交を展望する」
中前 隆博 外務省中南米局長
「ワシントン・セミナー報告会」
堀坂浩太郎 協会常務理事、細野昭雄 同副会長、桑山幹夫 同常務理事、戸上 崇 PS ソリューション

(2) ラウンドテーブル

- ① 9月7日 パブロ・カンパナ エクアドル貿易大臣

(3) 海外セミナー事業

- 12月11-12日 米インターアメリカン・ダイアログとの共催セミナー（米ワシントン DC）
- ① 12月11日（火） 一般公開セミナー @インターアメリカン・ダイアログ事務所
（参加 約 75 名）

「日本の対中南米取り組み：新たな連携構築に向けて」
"Japan's Latest Moves in LAC: Reshaping the Partnership"

冒頭スピーチ： カーラ・ヒルズ、 IAD 理事長・元米国通商代表 (USTR)
基 調 講 演： 中前隆博 外務省中南米局長「インド・太平洋・中南米：インド太平洋時代の日本の役割」
対 談： ミレヤ・ソリス・ブルッキングス研究所上級研究員、中前中南米局長

1. 第 1 パネル 「政治の潮流に乗って：新たな日本とラテンアメリカ・カリブの関わり」
"Riding the Political Tide: What Prospects for New Japan-LAC Engagement?"

モデレーター： マーガレット・マイヤーズ インターアメリカン・ダイアログ部長
パネリスト： 堀坂浩太郎 上智大学名誉教授
保井俊之 米州開発銀行 (IDB) 理事
ナボス・ヴァンデンプルク ウィルマーヘイル弁護士事務所

2. 第 2 パネル 「日本の対中南米投資力の活用：中南米地域での事例」
"Harnessing the Potential of Japanese Quality Investment in LAC: Examples from Across the Region"

モデレーター： ガブリエレ・トレバト マクラーティ・アソシエイト地域部長
パネリスト： 細野昭雄 国際協力機構研究所シニア・リサーチアドバイザー
大 纏 匡 チリ三菱商事社長
ケビン・タイン 日本工営 (株) 執行役員 (中南米統括)
戸上 崇 PS ソリューションズ (ソフトバンク) 農業科学 LAB 所長

② 12 月 12 日 (水) ラウンドテーブル @駐米日本大使 旧公邸

1. 第 1 セッション 「日本のラテンアメリカに対する経済的関与：リスクと成果の検証」
"Japanese Economic Engagement with LAC: Measuring Risk and Reward"

モデレーター： マーガレット・マイヤーズ インターアメリカン・ダイアログ部長
スピーカー： マイケル・シフター インターアメリカン・ダイアログ会長
カルロス・パレハ 駐米ペルー共和国大使
桑山幹夫 神戸大学経済経営研究所フェロー
アントニオ・オルティス・メナ オルブライト・ストーンブリッジ社副社長
モニカ・デ・ボッレ ジョンズ・ホプキンス大学ラ米研究科科长

2. 第 2 セッション 「質の高い環太平洋経済関係の構築」
"Building Quality Cross-Pacific Business Ties"

モデレーター： マイケル・シフター インターアメリカン・ダイアログ会長
スピーカー： 細野昭雄 国際協力機構研究所 シニア・リサーチ・アドバイザー
戸上 崇 PS ソリューションズ (ソフトバンク) 農業科学 LAB 所長
ハインツ・ルドルフ 世界銀行
アントニオ・オリツ-メナ オルブライトストーンブリッジ副社長

(4) 創立 60 周年記念事業

- ① 2 月 5 日 新春懇談会・創立 60 周年記念式典 @東京會館 (約 120 名)
- ② 3 月 6 日 協会創立 60 周年記念シンポジウム「長年のパートナーとしての中南米

—現在・過去・未来を語る—各社の経験から」@セルバンテス文化センター
(参加 110 名)

(5) 2月 19日 協会主催ラテンアメリカサロン

(6) 受託事業 (外務省)

10月11日 日・中南米有識者対話 @JICA 市ヶ谷ビル 国際会議場 (参加 165 名)
「開かれた地域主義 (*Open Regionalism*) – 『質の高い成長』に向けた日本と中南米の
相互協力」

1. 第1セッション「国際環境の変化と自由で開かれた国際秩序の構築」

モデレーター： 工藤 章 ラテンアメリカ協会理事

スピーカー： 桑山幹夫 神戸大学経済経営研究所フェロー

ソランジ・マルケス・エスピノサ メキシコ国際問題評議会
(COMEXI) 評議員・研究員

エドゥアルド・アルベルト・サドウス アルゼンチン国際関係評議会
(CARI) アジア委員会委員

2. 第2セッション 「質の高い成長を目指して」—その実現に貢献する国際協力

モデレーター： 中村圭介 米州開発銀行 (IDB) アジア事務所長

スピーカー： 細野昭雄 国際協力機構研究所 シニア・リサーチ・アドバイザー

オリバー・ストウンケル ジェトゥリオ・ヴァルガス財団、歴史・社会科学ス
クール (サンパウロ校) 国際関係センター准教授

アルベルト・アウグスト・ロハス・モスコソフィニス・テラ大学 (チリ)
教授広報・人文学科国際問題研究所長

安部憲明 外務省経済局政策課企画官

3. 第3セッション 「安定した永続的関係の構築—日本の対中南米外交指針『3つの
Juntos』の有効性」

モデレーター： 宮地隆廣 東京大学准教授

スピーカー： 堀坂浩太郎 上智大学名誉教授

前田 秀 国際協力機構 (JICA) 理事

パネリスト：①アルベルト・アウグスト・ロハス・モスコソ

②エドゥアルド・アルベルト・サドウス

③ソランジ・マルケス・エスピノサ

④オリバー・ストウンケル

(7) 後援・協力事業

① 4月14日 第11回全日本アルパコンクール

② 5月2日 第25回日垂経済合同委員会

③ 5月3-5日 第1回「ラテンアメリカへの道フェスティバル」(お台場)

④ 7月24-28日 世界高校生水会議「Water is Life 2018」

⑤ 7月28日 第5回マテ茶料理コンクール

⑥ 10月18日 フロリダ州ビジネスセミナー

- ⑦ 2月18日 日ペルー経済委員会「ペルーセミナー」
- ⑧ 2月25日 宮城県加美町「2020 東京パラリンピック:チリ・ホストタウン調印式」
- ⑨ 3月25日 総務省「日本・チリ ICT セミナー」(中止)

(8) ラテンアメリカ関連団体連絡会議

- ① 6月1日 第24回ラテンアメリカ関連団体会議
- ② 9月7日 第25回ラテンアメリカ関連団体会議
- ③ 12月7日 第26回ラテンアメリカ関連団体会議 (忘年会@Kline Café)
- ④ 3月1日 第27回ラテンアメリカ関連団体会議

※参加団体・機関 (19 団体・機関)

京都ラテンアメリカ文化協会、日本アルゼンチン協会、日本ウルグアイ協会、グアテマラ・マヤ文化協会、日本コロンビア友好協会、日本チリー協会、日本ペルー協会、日伯協会、日本ニカラグア友好協会、日本・パナマ友好協会、日本パラグアイ協会、日本ブラジル中央協会、日本ベネズエラ協会、日本ボリビア協会、メキシコ・日本アミーゴ会、日本・ドミニカ共和国友好親善協会、ラテンアメリカ協会、外務省中南米局、米州開発銀行 (IDB) アジア事務所

(9) 出版事業

ラテンアメリカ時報 (協会季刊誌、年4回発行)

- ① 4月25日 18年春号 (1422) 「ラテンアメリカへの日本文化発信」
- ② 7月25日 18年夏号 (1423) 「アルゼンチンは再生できるか」
- ③ 10月25日 18年秋号 (1424) 「複雑化する移民・難民問題とそのインパクト」
- ④ 1月25日 18/19年冬号 (1425) 「ラテンアメリカへの米国トランプ旋風の波紋」

(10) WEB 広報事業

- ① ホームページ:
- ② フェイスブック:

5. ラテンアメリカ・カリブ研究所

研究所所長	堀坂浩太郎
シニア研究所員	桑山幹夫
シニア研究所員	桜井悌司

(1) 研究所事業

- 大来記念ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム

- ① 4月23日 第4回例会 (IDB 会議室)
「TPP11 とラテンアメリカ協定が与えるインパクトを検討する」
発表者：青山学院大学地球社会共生学部 幸地 茂 教授
- ② 7月30日 第5回例会 (IDB 会議室)
「G20 アルゼンチン会議の動向と議長国マクリ政権の役割」
発表者：外務省中南米局 林禎二参事官
- ③ 10月22日 第6回例会 (IDB 会議室)
「第4次産業革命とラテンアメリカ-IDB の取り組みを通してみる」
発表者：米州開発銀行 (IDB) アジア事務所 中村圭介所長
- ④ 2月4日 第7回例会 (IDB 会議室)
「多様な中南米～『連結性強化』の挑戦」
発表者 外務省中南米局中米カリブ課 中野太輔課長
外務省中南米局南米課 南 慎二課長

(2) 研究論文

- ① 4月1日 「ラテンアメリカの投資誘致関係者に対するアドバイス—日本で投資誘致セナーを成功させる秘訣」(日・西・葡語) 桜井悌司
- ② 4月9日 「TPP11 協定の意義—日本とラテンアメリカ3か国の視点を念頭に置いて」
桑山幹夫
- ③ 5月7日 「アンケート資料：TPP11 とラテンアメリカ協定が与えるインパクトを検討する」
- ④ 6月19日 「今試されるマクリ政権の経済改革政策：ペソ急落の背景と今後の見通し」
(上) 桑山幹夫
- ⑤ 7月1日 「在ブラジル外国商工会議所について」 桜井 悌司
- ⑥ 7月10日 「今試されるマクリ政権の経済改革政策：ペソ急落の背景と今後の見通し」
(下) 桑山幹夫
- ⑦ 8月5日 「トランプ政権の保護貿易政策とラテンアメリカ：メキシコのロペスオブラドール次期政権との関わりを軸に」 桑山幹夫
- ⑧ 9月4日 「ラテンアメリカの貿易振興・投資誘致機関の紹介」 桜井悌司
- ⑨ 12月16日 「ブラジルの輸出振興・投資誘致機関を考える」 桜井悌司
- ⑩ 12月17日 “TPP11 (CPTPP): Its Implications for Japan-Latin America Trade Relations at a Time of Heightened Risks” (「リスクが高まる国際経済において TPP11 (CPTTP) が日・中南米貿易関係に示唆するもの」)
桑山幹夫
- ⑪ 1月9日 ECLAC『ラテンアメリカ・カリブ地域 2018 年：経済動向速報』桑山幹夫
- ⑫ 3月1日 「『一帯一路』構想：ラテンアメリカにおける課題」桑山幹夫、工藤章
- ⑬ 3月23日 “Pacific Alliance: A Latin American Version of Open Regionalism in Practice” (「ラテンアメリカで『開かれた地域主義』に基づいて経済統合を推進する太平洋同盟」) 桑山幹夫

以 上

2018（平成 30）年度決算書（案）

一般社団法人ラテンアメリカ協会

貸 借 対 照 表

平成 31年 3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	差異
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	6,466,057	6,897,825	△ 431,768
未 収 会 費	148,000	5,000	143,000
未 収 金	5,960	0	5,960
前 払 費 用	175,500	171,180	4,320
仮 払 金	41,581	12,849	28,732
流 動 資 産 合 計	6,837,098	7,086,854	△ 249,756
2. 固 定 資 産			
(1) その他固定資産			
ソ フ ト ウ ェ ア	0	38,500	△ 38,500
差 入 保 証 金	606,400	606,400	0
その他固定資産 合 計	606,400	644,900	△ 38,500
固 定 資 産 合 計	606,400	644,900	△ 38,500
資 産 合 計	7,443,498	7,731,754	△ 288,256
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預 り 金	4,934	13,265	△ 8,331
未 払 金	263,331	289,884	△ 26,553
前 受 会 費	704,000	1,764,000	△ 1,060,000
流 動 負 債 合 計	972,265	2,067,149	△ 1,094,884
負 債 合 計	972,265	2,067,149	△ 1,094,884
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 一般正味財産			
正 味 財 産 合 計	6,471,233	5,664,605	806,628
負債及び正味財産合計	7,443,498	7,731,754	△ 288,256

正味財産増減計算書

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	差異	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①法人会費収入	9,335,000	7,360,000	1,975,000	法人会費値上げ
②個人会費収入	1,951,500	2,086,500	△ 135,000	
③事業収入	310,620	324,060	△ 13,440	時報直売
④受託調査・セミナー収入	1,454,000	1,901,000	△ 447,000	
⑤受託収入	1,887,047	0	1,887,047	外務省有識者対話
⑥広告収入	300,000	240,000	60,000	
⑦フォーラム収入	250,000	250,000	0	
⑧雑収入	86	91	△ 5	
受取利息	86	91	△ 5	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	15,488,253	12,161,651	3,326,602	
(2) 経常費用				
①事業費	8,325,365	6,664,199	1,661,166	
諸謝金	2,881,923	2,951,125	△ 69,202	
印刷費	1,790,640	1,711,800	78,840	
通信費	346,681	311,224	35,457	
旅費・交通費	612,360	14,530	597,830	当年 IADワシントンセミナー
受託事業費	1,346,909	0	1,346,909	外務省有識者対話
フォーラム経費	123,924	171,971	△ 48,047	
雑費	1,184,428	1,457,349	△ 272,921	前年 IADメキシコシティセミナー
減価償却費	38,500	46,200	△ 7,700	
②管理費	6,356,260	5,658,146	698,114	
諸謝金	1,953,474	1,903,504	49,970	
理事費	454,011	419,184	34,827	
借室光熱費	2,171,468	2,098,794	72,674	
旅費・交通費	592,600	508,560	84,040	
備品費	0	20,627	△ 20,627	
リース料	93,312	62,208	31,104	
公租公課	70,000	70,000	0	
雑費	1,021,395	575,269	446,126	当年 60周年記念式典
経常費用計	14,681,625	12,322,345	2,359,280	
当期経常増減額	806,628	△ 160,694	967,322	
当期一般正味財産増減額	806,628	△ 160,694	967,322	
一般正味財産期首残高	5,664,605	5,825,299	△ 160,694	
一般正味財産期末残高	6,471,233	5,664,605	806,628	
II 正味財産期末残高	6,471,233	5,664,605	806,628	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

① 計算書類及びその附属明細書の作成基準

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

② 固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産

定額法による減価償却を実施している。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額
無形固定資産	ソフトウェア	38,500	0	0	38,500	0
	合 計	38,500	0	0	38,500	0

財 産 目 録

平成 31年 3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	金 額		
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金			
現 金	12,109		
普 通 預 金			
三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	6,453,948		
未 収 会 費			
法 人 会 員	140,000		
個 人 会 員	8,000		
未 収 金			
ラテンアメリカ時報代金	5,960		
前 払 費 用			
家賃31年4月分 三菱地所プロパティマネジメント	175,500		
仮 払 金			
源泉所得税及び復興税他 麹町税務署他	41,581		
流 動 資 産 合 計		6,837,098	
2. 固 定 資 産			
(1) その他固定資産			
差 入 保 証 金			
事務所敷金 三菱地所プロパティマネジメント	606,400		
固 定 資 産 合 計		606,400	
資 産 合 計			7,443,498
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預 り 金			
源泉所得税 従業員等	4,934		
未 払 金			
法人税等 千代田都税事務所	70,000		
その他	193,331		
前 受 会 費	263,331		
法人会員 8件	430,000		
個人会員 35件	274,000		
流 動 負 債 合 計	704,000	972,265	
負 債 合 計			972,265
正 味 財 産			6,471,233

収 支 計 算 書

平成 30年 4月 1日から 平成 31年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①法人会費収入	9,100,000	9,335,000	△ 235,000	
②個人会費収入	2,200,000	1,951,500	248,500	
③事業収入	330,000	310,620	19,380	
④受託調査・セミナー収入	1,700,000	1,454,000	246,000	
⑤受託収入	0	1,887,047	△ 1,887,047	
⑥広告収入	260,000	300,000	△ 40,000	
⑦フォーラム収入	250,000	250,000	0	
⑧雑収入	1,000	86	914	
受取利息	1,000	86	914	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	13,841,000	15,488,253	△ 1,647,253	
2. 事業活動支出				
①事業費	6,938,840	8,286,865	△ 1,348,025	
諸謝金支出	3,018,840	2,881,923	136,917	
印刷費支出	1,800,000	1,790,640	9,360	
通信費支出	350,000	346,681	3,319	
旅費・交通費支出	550,000	612,360	△ 62,360	
フォーラム経費支出	220,000	123,924	96,076	
受託事業費支出	0	1,346,909	△ 1,346,909	
雑費支出	1,000,000	1,184,428	△ 184,428	
②管理費	5,938,500	6,356,260	△ 417,760	
諸謝金支出	1,920,000	1,953,474	△ 33,474	
理事費支出	500,000	454,011	45,989	
借室光熱費支出	2,152,500	2,171,468	△ 18,968	
旅費・交通費支出	600,000	592,600	7,400	
備品費支出	100,000	0	100,000	
リース料支出	96,000	93,312	2,688	
公租公課支出	70,000	70,000	0	
雑費支出	500,000	1,021,395	△ 521,395	
事業活動支出計	12,877,340	14,643,125	△ 1,765,785	
事業活動収支差額	963,660	845,128	118,532	
当期収支差額	963,660	845,128	118,532	
前期繰越収支差額	5,019,705	5,019,705	0	
次期繰越収支差額	5,983,365	5,864,833	118,532	

収支計算書に対する注記

収支予算書及び収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に準拠して作成している。

1 重要な会計方針

(1) 資金の範囲について

現金預金、未収会費、未収金、前払費用、前払金、仮払金、預り金、未払金、仮受金、前受会費を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載する通りである。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	6,897,825	6,466,057
未収会費	5,000	148,000
未収金	0	5,960
前払費用	171,180	175,500
仮払金	12,849	41,581
合 計	7,086,854	6,837,098
預り金	13,265	4,934
未払金	289,884	263,331
前受会費	1,764,000	704,000
合 計	2,067,149	972,265
次期繰越収支差額	5,019,705	5,864,833

監査報告書

一般社団法人 ラテンアメリカ協会
会長 佐々木 幹夫 殿

一般社団法人 ラテンアメリカ協会

監事 伊藤 昌輝

監事 河嶋 正之

私ども監事は、2018年度の一般社団法人ラテンアメリカ協会の事業報告書、会計書類および附属明細書、理事の職務執行の監査について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により監査方針を定めた上で調査を行い、その結果を監事間で協議して監査を実施いたしました。具体的には、理事会その他の重要な会議に出席するなど、理事等と意思疎通を図り、会計帳簿、これに関する資料、その他重要な決裁文書及び報告書の閲覧・調査を行い、当法人の理事等から財産の状況並びに職務執行に関する報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書および附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示していることを確認いたしました。
- (2) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書およびその附属明細書は、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令および定款に違反する重大な事実は認められませんでした。
- (4) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。

以上

(署名) 伊藤昌輝  印

(署名) 河嶋正之  印

2019（令和元）年度
事業計画並びに収支予算表（案）

一般社団法人ラテンアメリカ協会

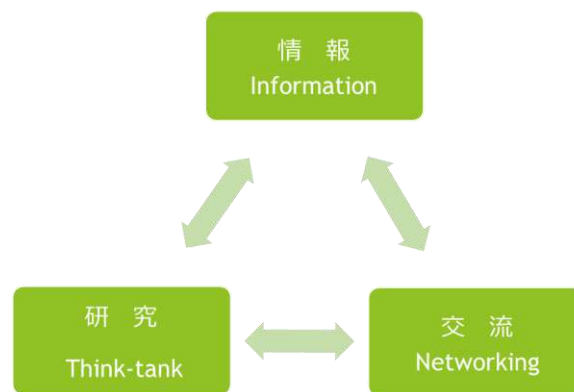
2019（令和元）年度事業計画

ラテンアメリカ協会の新たな事業展開（案）

～創立 60 年の歴史を踏まえて～

1. 事業領域の拡充：

ラテンアメリカ地域への関心向上と関係強化の実現のため、以下の通り、協会活動の 3 大領域である情報・研究・交流の一層の拡充を図るとともに、そのための体制充実を目指す。



2. ラ米関連情報の集積と発信（Information）

- ☐ ホームページ等の拡充
 - コンテンツ充実、スマホ対応化、英語サイト充実
 - フェイスブック、新着情報
 - 運営体制の強化（ワーキンググループ（WG）の設置）
- ☐ ラテンアメリカ時報
 - クオリティの維持・向上、全面カラー化の検討
 - 編集体制の組織化（WG 設置）
- ☐ 講演会・セミナー
 - 魅力的なテーマの選定、開催頻度の維持（年 20 回）、他団体との共催
 - 無料・安価な会場の確保、会員の参加費の適正化
 - 実施体制の強化（WG 設置）

3. ラ米情勢等の研究と提言（Think-Tank）

- ☐ シンクタンク機能の強化
- ☐ ラテンアメリカ・カリブ研究所
 - 研究員のリクルート、研究成果の発信

- 大来記念ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム
 - 継続的な実施（年４回）、メンバー拡充
- 内外のシンクタンク・研究機関、ラテンアメリカ関連学会等との連携
 - Inter-American Dialogue(IAD)共催セミナーの継続
 - ラ米主要シンクタンクとの協力覚書の締結
- 調査研究・セミナー等の受託事業

4. 出会いと交流の場の提供（Networking）

- 日本人・会員同士の交流
 - 新春懇親会（年１回）、ラテンアメリカ・サロン（年１回）、ラ米関連団体連絡協議会（年４回）
 - 異業種ラ米情報交換会の定期開催（年３回）、講演会後のネットワーキング懇親会
- ラ米諸国人との交流
 - 駐日大使館との共催事業、来日要人とのラウンド・テーブル
 - 在日日系人団体との協力
- ラ米協会自体のネットワークの拡大
 - 講演会等の共催、調査研究等の受託
 - 政府機関、政府系機関、経済団体、ラ米主要国にある日本商工会議所
 - 大学・研究機関、ラ米関連団体、地方展開など

5. 新たな事業及び運営体制の強化

- ラテンアメリカ協会賞の創設
 - 日本とラ米との交流に貢献が顕著であった企業・団体・個人を公募し顕彰。毎年、新春レセプションの機会に授与。
- 経済界団体との連携強化。
- 法人会員及び個人会員の維持・拡大策
 - 会員となる魅力・恩典の検討。特別講演、講演参加費値下げ等。
 - ⇒2030 目標（SDG s）、法人会員 100 + 個人会員等 400
- 主要事業毎にワーキング・グループ（WG）設置
 - 運営体制の強化＋意欲ある会員の協会事業への参加促進が狙い。常任理事が各 WG をリード。ラ米時報・講演会・ホームページ・ネットワーキング等の分野を想定。WG メンバーに肩書付与。
- 事務局機能の強化
 - 人的・インフラ整備
- 会費・講演会参加費の新徴収システムの導入
 - 確実かつ効率的な徴収と労力軽減に寄与。

以上

2019年度 収 支 予 算 書**2019年 4月～2020年 3月**

(単位：円)

科 目	2019年度 予算額	2018年度 決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
法人会費収入	7,819,000	9,335,000	△ 1,516,000	※法人会員数及び口数の減少
個人会費収入	1,960,000	1,951,500	8,500	
事業収入	330,000	310,620	19,380	
講演会・セミナー収入	1,500,000	1,454,000	46,000	
受託収入	0	1,887,047	△ 1,887,047	※前年度：外務省有識者対話
広告収入	300,000	300,000	0	
フォーラム収入	360,000	250,000	110,000	
雑収入	100	86	14	
受取利息	100	86	14	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	12,269,100	15,488,253	△ 3,219,153	
2. 事業活動支出				※平年並みの支出を想定
①事業費	6,910,000	8,286,865	△ 1,376,865	
諸謝金支出	3,000,000	2,881,923	118,077	
印刷費支出	1,800,000	1,790,640	9,360	
通信費支出	360,000	346,681	13,319	
旅費・交通費支出	600,000	612,360	△ 12,360	
フォーラム支出	150,000	123,924	26,076	
受託事業費支出		1,346,909		※前年度：外務省有識者対話
雑費支出	1,000,000	1,184,428	△ 184,428	
②管理費	6,046,000	6,356,260	△ 310,260	
諸謝金支出	2,000,000	1,953,474	46,526	
理事費支出	500,000	454,011	45,989	
借室光熱費支出	2,180,000	2,171,468	8,532	
旅費・交通費支出	600,000	592,600	7,400	
備品費支出	100,000	0	100,000	
リース料支出	96,000	93,312	2,688	
公租公課支出	70,000	70,000	0	
雑費支出	500,000	1,021,395	△ 521,395	※前年度：60周年記念行事費用
事業活動支出計	12,956,000	14,643,125	△ 1,687,125	
事業活動収支差額	△ 686,900	845,128	△ 1,532,028	
当期収支差額	△ 686,900	845,128	△ 1,532,028	
前期繰越収支差額	5,864,833	5,019,705	845,128	
当期繰越収支差額	5,177,933	5,864,833	△ 686,900	

一般社団法人ラテンアメリカ協会 会費規定の改訂

1. 提案理由

2018 年度より法人会費を一口 50,000 円から 70,000 円に改定し、協会の財務体制の強化を図りましたが、今後の協会活動の拡大には、2020 年度より個人会員会費（現行 8,000 円）および在外会員会費（現行 4,000 円）をそれぞれ 10,000 円と 5,000 円に改定することが必要との判断に至っております。協会の財務状況をご斟酌の上、何卒前向きにご検討いただきたく存じます。

尚、この改定を踏まえ、原則として、個人会員の講演会・セミナー参加料を現行の 2,000 円から 1,000 円へ引き下げるべく検討したいと思えます。

2. 変更の内容

変更前	変更後
(年会費) 第 2 条 年会費は次の通りとする。 (1) 法人会員 1 口 70,000 円以上 (4 月～3 月の年間) (2) 個人会員 1 口 8,000 円以上 (4 月～3 月の年間) (3) 在外会員 1 口 4,000 円以上 (4 月～3 月の年間) (4) 国別団体会員 1 口 10,000 円以上 (4 月～3 月の年間) (5) 賛助会員 駐日大使館 1 口 10,000 円以上 (4 月～3 月の年間) 学生 1 口 5,000 円以上 (4 月～3 月の年間) (注)「賛助会員」には、駐日大使館及び学生に加え、総領事館、国際機関とこれに準ずる駐日代表部等含む。	(年会費) 第 2 条 年会費は次の通りとする。 (1) 法人会員 1 口 70,000 円以上 (4 月～3 月の年間) (2) 個人会員 1 口 <u>10,000</u> 円以上 (4 月～3 月の年間) (3) 在外会員 1 口 <u>5,000</u> 円以上 (4 月～3 月の年間) (4) 国別団体会員 1 口 10,000 円以上 (4 月～3 月の年間) (5) 賛助会員 駐日大使館 1 口 10,000 円以上 (4 月～3 月の年間) 学生 1 口 5,000 円以上 (4 月～3 月の年間) (注)「賛助会員」には、駐日大使館及び学生に加え、総領事館、国際機関とこれに準ずる駐日代表部等含む。

変更箇所は下線部分。但し、実施は 2020 年 4 月 1 日付とする。

一般社団法人ラテンアメリカ協会 理事・監事候補者名簿

会長（代表理事）		佐々木 幹夫	三菱商事（株）特別顧問・元会長
副会長・理事		細野 昭雄	国際協力機構（JICA）研究所 シニア・リサーチ・アドバイザー、 元駐エルサルバドル大使
副会長・理事		佐藤 悟	三菱重工業（株）顧問、元駐ブラジル・スペイン大使
専務理事		佐々木 修	元三菱商事（株）理事
常務理事		堀坂 浩太郎	ラテンアメリカ・カリブ研究所所長、上智大学名誉教授
常務理事		桜井 敏浩	徳倉建設（株）特別顧問
常務理事		桑山 幹夫	神戸大学経済経営研究所フェロー、元CEPAL上級経済問題担当官
常務理事		岩見 元子	元（一財）海外投融資情報財団 上席特別研究員
常務理事		桜井 悌司	元関西外国語大学教授、日本貿易振興機構（JETRO）監事
常務理事		棟方 直比古	事務局長、元日本・東京商工会議所エグゼクティブ・コーディネーター
理事		小川 元	元駐チリ大使、元衆議院議員
理事		藤島 安之	イービストレード株式会社 取締役、元駐パナマ大使、元通産大臣官房審議官
理事	◎	森田 嘉彦	東京ガス（株）監査役、元（株）国際協力銀行（JBIC）副総裁
理事		工藤 章	元三菱商事（株）理事
理事	◎	中村 圭介	米州開発銀行（IDB）アジア事務所所長
監事		伊藤 昌輝	日本ベネズエラ協会会長、元駐ホンジュラス・ベネズエラ大使
監事		河嶋 正之	元日本貿易振興機構（JETRO）メキシコ事務所長

※ ◎は新任理事候補

